

平成 30 年 4 月 23 日

各 位

会 社 名 ミナトホールディングス株式会社
代 表 者 代表取締役社長 若山 健彦
(東証 JASDAQ コード: 6862)
問 合 せ 先 取締役経営企画部門長 伊藤 信雄
(TEL 03-5847-2030)

日本サインホールディングス株式会社との資本業務提携に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、日本サインホールディングス株式会社（以下、「本件対象会社」といいます。）との間で資本業務提携に関する覚書を締結し、当社のタッチパネル・デジタルサイネージ事業と同社のサイン事業及び広告事業に関する業務提携を行い、同社が発行する第三者割当増資による新株式を取得し持分法適用関連会社化すること、及び同社の発行する新株予約権の取得について決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 業務提携の理由

当社は、メモリーモジュール事業、デバイスプログラマ事業、タッチパネル・デジタルサイネージ事業、システム開発事業等テクノロジーを中心とした企業でグループ展開しております。近年、M&Aや投資を成長戦略の基軸として位置付け、積極的に他社との提携を進めております。一方、本件対象会社は同社の 100%子会社である日本サイン株式会社（本社：大阪市西区、代表取締役社長：北山 誉至宗。以下、「日本サイン」といいます。）を通じて全国の鉄道、ホテル、商業施設、学校等においてサイン事業及び広告事業を手掛けております。

当社のタッチパネル・デジタルサイネージ事業は付加価値の高い中・大型製品の製造・販売を主体としておりますが、本件対象会社との以下の項目でシナジーが期待できると判断し、資本業務提携に関する覚書を締結し、同社の発行する株式及び新株予約権を取得することといたしました。

- ①タッチパネル・デジタルサイネージ事業の、主に当社が得意な中・大型製品の分野における両社の相乗効果が期待できる。
- ②上場会社の持分法適用関連会社となることで本件対象会社の信用力が向上すると共に、本件対象会社が行うM&Aや同社が目指す株式公開（IPO）に関して、当社が助言を行うことができる。
- ③本件対象会社の財務戦略構築にも資するうえ、当社の連結業績向上の可能性がある。

2. 業務提携の内容等

(1) 業務提携の内容

日本サインは創業以来、全国の鉄道、ホテル、商業施設、学校等においてサイン事業及び広告事業を手掛けております。近年、外国人観光客の増加や来たるオリンピック・パラリンピックへの対応の中で、既存顧客からもサインや看板のデジタル化とタッチパネル装着を望む声が高くなっております。

これらの顧客に対し、当社の持つタッチパネル・デジタルサイネージの商材と技術を生かして共同して営業を行うことで、当社の売上高の増加に直接的につながることはもちろん、持分法適用とも相まって業績向上につながると判断いたしました。

当社の出資により本件対象会社に対しての信用力が向上するとともに、本件対象会社が行うM&Aにより、当社グループとしての規模拡大・業績向上が見込めます。

また、本件対象会社が目指す株式公開が達成できれば、当社にとって一定の業績寄与が期待できます。

(2) 新たに取得する相手方の株式の取得割合等

当社は本件対象会社の議決権ベースで40%超の株式を取得し、当社が取締役2名（取締役候補者：若山健彦当社代表取締役社長、および小川敏男当社取締役副社長）を派遣します。

なお、同時に取得する新株予約権を行使した場合、本件対象会社の議決権ベースで50%の株式を保有することになります。

(3) 相手方に新たに取得される株式の数

該当はありません。

3. 業務提携の相手先の概要

| | | | |
|----------------------------|-------------------------------------|-------------|--|
| (1) 名称 | 日本サインホールディングス株式会社 | | |
| (2) 所在地 | 東京都中央区銀座一丁目6番16号 | | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 北山 誉至宗 代表取締役 古角 将夫 | | |
| (4) 事業内容 | 子会社（日本サイン株式会社）の経営管理 | | |
| (5) 資本金 | 176 百万円 | | |
| (6) 設立年月日 | 平成 29 年 4 月 13 日 | | |
| (7) 大株主及び出資比率 | 株式会社GROUNDS 50.0% 株式会社カンナム 49.7% | | |
| (8) 上場会社と当該会社との間の関係 | 資本関係 | 該当事項はありません。 | |
| | 人的関係 | 該当事項はありません。 | |
| | 取引関係 | 該当事項はありません。 | |
| (9) 当該会社の直近の連結経営成績及び連結財政状態 | | | |
| 決算期 | 平成 29 年 8 月期 | | |
| 連結純資産 | 206 百万円 | | |
| 連結総資産 | 770 百万円 | | |
| 1株当たり連結純資産 | 1,030 千円 | | |
| 連結売上高 | 1,406 百万円 | | |

| | |
|-------------------------|--------|
| 連 結 営 業 利 益 | 28 百万円 |
| 連 結 経 常 利 益 | 18 百万円 |
| 親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 | 16 百万円 |
| 1 株 当 たり 連 結 純 利 益 | 760 千円 |
| 1 株 当 たり 配 当 金 | — |

注) 本件対象会社は平成 29 年 8 月期に設立されたため、それ以前の連結業績はありません。
また、本件対象会社と日本サインは連結決算を行っていないため、各社数値の単純合算に必要と考えられる調整を加えた数値を記載しております。

4. 日程

| | |
|-------------|------------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成 30 年 4 月 23 日 |
| (2) 契約締結日 | 平成 30 年 4 月 23 日 |
| (3) 株式取得実行日 | 平成 30 年 5 月 10 日 |

5. 今後の見通し

株式取得による業績への影響は精査中です。本件対象会社が持分法適用関連会社となる影響を含む平成 31 年 3 月期連結業績予想は平成 30 年 5 月中旬に開示予定の平成 30 年 3 月期決算短信にて発表予定です。

以 上